

平成23年 経済委員会 開催状況 (経済部)

開催年月日 平成23年8月2日  
 質問者 公明党 吉井 透 委員

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 東日本大震災における産業面での取組について                      (吉井委員)                      東日本大震災における産業面の取組について伺います。大震災発生後5ヶ月が経過し、未曾有の大災害であり、その影響は、東北地方はもとより、国の内外広範囲に及んでいると考えております。</p> <p>北海道でも水産業への直接被害をはじめとして、大きな被害を受けて、道では、2度にわたる臨時議会や先の定例会で総額117億円の震災対策の関連予算を措置し、国への要請も行っていると承知しています。しかし、依然といたしまして、原発事故には抜本的な対応ができていない。観光や輸出をはじめ、北海道の経済・産業活動への長期にわたる深刻な影響が懸念されており、その対策が急がれているものと考えております。</p> <p>一方で震災を契機として、首都圏の企業においては、生産拠点やデータセンタの見直しに向けた検討など、新たな動きもあると聞いております。こうした状況を的確に把握し対応をしていくことは、北海道の経済活性化につながるものと考えておりますが、そこで、数点にわたってお伺いしたいと思います。</p> <p>(一) 道内の産業活動の最近の状況について                      (吉井委員)                      道では、今回の震災が道内経済に及ぼす影響を最小限とするため「北海道経済・雇用対策推進本部」に「緊急産業対策特別部会」を設置し、様々な施策を講じてきていると承知をしておりますが、震災から5ヶ月が経過する中、道内の産業活動の最近の状況について伺いたいと思います。</p> <p>(二) モニタリング調査の取組状況について                      (吉井委員)                      今回の震災においては、地震・津波に加え、福島で原発事故が発生したことにより、風評被害など道内の産業活動に様々な影響があったと承知しております。風評被害の払拭に向けては、正確な情報の把握と発信が重要と考えておりますが、道における放射線量等のモニタリング調査、何度も今までお聞きしていることかも知れませんが、この取組状況を伺います。</p>	<p>(緊急産業対策室参事)                      道内の産業活動の状況についてでございますが、道では、この度の震災発生直後から、企業や業界団体への聞き取り調査を継続して行うなど、震災による産業活動への影響の把握に努めてきております。</p> <p>この結果によりますと、食品製造業においては、震災後しばらく、原材料や包装資材の調達難から取引先の変更や代替品で対応した事業所もあったものの、現時点では、ほぼ通常どおり回復したところでございます。加工・組立関連では、サプライチェーンや納入先メーカーの回復の動きにより、ほぼ震災前の生産に回復しております。観光客につきましても、震災直後の大幅な減少から、入込み客が徐々に戻りつつあり、一部地域では避暑目的の長期滞在といった新たな需要も出てくるなど、厳しさの中にも回復傾向が見られております。</p> <p>消費活動の面では、新車登録台数は依然として前年実績を下回っているものの、大型店やコンビニエンスストアの販売額は前年を上回っておりまして、本道経済全般では、厳しい状況にはあるものの、持ち直しの動きが見られるところでございます。</p> <p>(緊急産業対策室参事)                      放射線量等のモニタリング調査についてであります。委員のご発言にございますように、風評被害を払拭していくためには、正確な情報を把握していくとともに、その的確な発信が重要と認識しております。</p> <p>このため道では、現在、札幌市及び道内の全振興局、泊発電所周辺、利尻島に加えまして、新たに外国人観光客の入込が多い道内6観光地の計43か所におきまして、大気中の空間放射線量の調査を行っておりますほか、札幌など道内5か所で水道水の調査をしております。</p> <p>また、室蘭沖、えりも沖、釧路沖の3海域と、道内</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(吉井委員)</p> <p>調査ポイント43カ所の空間線量、5カ所の水道水調査、9地点の海水調査とお聞きしましたが、私、先日福島にいったまいて、福島は20キロ圏から外にある所ですが、市内で、計画避難区域から外れておりますが、放射線量の高い地域と低い場所が同じ市の中でも、非常に細分化されているという現実を見て参りました。亘理という所は土壌の汚染がひどいところでしたが、報道によると3月15日に3号機が爆発した時に、上に雲ができて、雪が降りまして、風向きによって激しい雪が降ったところが、降り積もって土壌にしみこんで、それが取れなくなったと推測される所ですが、何が言いたいかと言うと、先ほど43カ所、振興局では1カ所しか調査されてないと思いますが、もっともっと細分化して調査を行う必要があると思っています。少なくとも、各市町村に1カ所は空間放射線量の測定等はしておくべきではないかと。北海道は影響は少ないと思いますが、1カ所高い数値が出てしまうと、その全域すべてが風評被害の対象になってしまうと思いますので、このようなところも、少し努力していただきたいと思ひます。</p> <p>(三) 道内観光に対する対策と現状、今後の見通しについて</p> <p>(吉井委員)</p> <p>風評被害ということでは、特に観光面での影響が大きいものと承知をしておりますが、最近では海外からの観光客も徐々に戻りつつあると聞いております。道内観光に対する、道の対策と、それから、最近の道内観光の状況、さらには今後の見通しについてお伺いをしたいと思います。</p>	<p>9地点の海水浴場においては海水を、さらに太平洋沖においては、シロサケ、カラフトマス、サンマなどの漁獲物の調査を行っておりますほか、道内7カ所の農業試験場の土壌についても調査を実施しております。</p> <p>加えてまして、東北・関東地域で生産された肉牛用飼料の「稲わら」から放射性物質が検出されましたことから、今回、道内4カ所で採取した道産「稲わら」につきましても、サンプリング調査をいたしました。</p> <p>こうした調査結果につきましては、直ちに報道に公表しているほか、道のホームページにより5国語で発信するなど、海外も含め、正確な情報発信に努めているところでございます。</p> <p>(中村参事)</p> <p>道内観光の現状などについてであります。震災や原発事故の影響を受け、急激に減少をいたしました観光客を一日も早く回復させるため、これまで道といたしましては、参加型キャンペーン等による道民の道内旅行の喚起をはじめとして、電力不足が予想される首都圏や中部・関西圏への「クール北海道」のPR、さらには、台湾や韓国、中国などの来道者が多い国々に対する安全・安心な本道観光の情報発信を基本とした誘客キャンペーンなどに取り組んできたところでございます。</p> <p>一方、観光客の入込状況につきましては、3月の前年比30.2パーセントの減から6月には16.9パーセント減となり、また、外国人客は、最も落ち込みの大きかった4月の前年比77.8パーセントの減から、6月には36.9パーセントの減へと、それぞれ回復傾向がみられるところでございます。</p> <p>また、夏季における宿泊施設の予約状況などにつきましては、高速道路の有料化の影響を懸念する地域がある一方で、一部地域では長期滞在客の増加がみられるなど、地域や個々の施設により差はあるものの全体としては持ち直しの動きが伺えるところでございます。</p> <p>しかしながら、今回の原発事故の収束には、相当な時間がかかるものと見込まれておりますことから、今後とも入込状況などを的確に把握しながら、引き続き本道観光の早期回復に向けて、地域や観光関係団体と連携しまして積極的に取り組んでまいりたいと思ひます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(四) 道産品の海外への輸出の現状と対策について (吉井委員)</p> <p>風評被害は、観光面のみならず、道産品の輸出に関しても、海外からの輸入規制がかけられるなどもあり、道内企業へも大規模な影響を及ぼしているものと考えられておりますが、道産品の海外への輸出に関わる現状と、道の対策ということで参事にお伺いいたします。</p>	<p>(国際経済室参事)</p> <p>道産品の海外への輸出の現状と対策についてであります。震災による原子力発電所の事故以来、諸外国では日本産食品に対する輸入規制の実施や、需要の減少が見られます。その影響から、道産品についても、サケや牛乳などの道内港からの輸出額が落ち込んでおりますほか、道が実施しているヒアリング調査においても現地で品切れとなるケースや、輸出手続の複雑化によりスムーズな通関が出来なくなったといったケースが報告されております。</p> <p>このような中、道といたしましては、放射能に関するモニタリング結果について、道のホームページでの5カ国語による情報提供や知事によるトップセールス、海外で開催される見本市への出展、来道した海外バイヤーへのPRなど、さまざまな機会を捉えて、本道食品の安全・安心をアピールするとともに、輸出手続きに必要な産地証明の発行を行いますほか道産品の輸出に関する企業からの相談に、きめ細かく対応しているところです。</p> <p>今後は、引き続き、国に対し海外での風評被害対策の強化を求めていくことはもとより、物産展や商談会の開催といった海外販路拡大の取組など、あらゆる機会を活用いたしまして、道産品の安全・安心のPRに取り組んでまいります。</p>
<p>(五) 企業誘致について (吉井委員)</p> <p>道では、「緊急産業対策特別部会」の設置に際して、「道内への影響対策」と「東北地方・首都圏への貢献」を取組の柱にされていると思います。まずもって道内への影響対策が大切であります。一方で、今回の大震災は、本道への企業誘致を進めるチャンスでもあると考えられます。</p> <p>西日本や海外へのシフトが今、言われておりますが、本道への企業誘致に向けたこれまでの取組と実績、さらには今後の対策についてお伺いしたいと思います。</p>	<p>(産業振興課立地担当課長)</p> <p>本道への企業誘致についてであります。道では、今般の震災で被災した企業や、自然災害リスクなどによりまして、活動拠点の地方分散化を検討している企業の本道への移転や立地を支援するため、産業振興条例に基づく助成措置に加えまして、本道に移転後の事業所の賃料などの助成を行う新たな制度を創設するとともに、首都圏等での集中的な企業訪問を行うなど、誘致活動を展開してきたところでございます。</p> <p>こうした取組の結果、東北地方からは、食料品などの被災された工場の移転、首都圏からは、リスク分散を図るためのIT関連企業などの活動拠点の新設を目的に、9社の立地が決定しております。</p> <p>今後とも、企業の活動拠点の地方分散化の動きなどを捉えまして、データセンターを対象とした実践的な立地セミナーを開催し、本道の立地環境の一層のアピールに努めるほか、経済界と連携した企業訪問などを行うなど、官民一体となった誘致活動を積極的に展開してまいります。</p>
<p>(六) 産業面でのバックアップ調査について (吉井委員)</p> <p>現在、道では、首都圏企業等のリスク分散ニーズ等の調査などによる、産業面でのバックアップ機能について検討調査を進めていると承知しておりますが、調査のねらいと、調査結果を今後どのように活用しているのか伺います。</p>	<p>(緊急産業対策室長)</p> <p>バックアップ機能の検討についてでございますが、今回の震災によりまして、東北、関東地域の多くの工場では、サプライチェーンが寸断されたほか、原発事故に伴う電力供給制限が長期化するなど、企業活動に大きな影響をもたらしました。このため各企業では、災害時でも事業を継続する方法を定める「事業継続計画」BCPと申しますが、その策定・見直しや、リスク分散、あるいは、サプライチェーンの再構築などにつきまして、様々な検討が進められているところでございます。</p> <p>こうした状況の中、道では、冷涼な気候や広い土地、自然災害リスクの低さなどの本道の特性を、最大限活かしていくことによりまして、本道が我が国における生産活動のバックアップ拠点として積極的に貢献し、</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(七) 今後の本道の産業経済の振興について (吉井委員)</p> <p>この度の大震災は、未曾有の大災害である一方で、長期滞在型観光のニーズや企業のリスク分散の動きなどに見られるように、今後の北海道の産業経済を変えていく、ある意味で大きなターニングポイントになりうるものと考えます。最後に、今後の本道の産業経済の振興に向けた部長の決意をお伺いしたいと思います。</p> <p>(吉井委員)</p> <p>1点だけ指摘というかお話をさせていただきます、再生可能エネルギーの導入促進というお話でございました。</p> <p>先日、稚内のソーラー施設等を見させていただいたところでありますが、この導入には、もっと具体的な施策がやはり必要だというふうに思っております。一つには、技術的なことでいいますと、不安定な電源をどういうふう送電網に載せるかという課題があると、電力会社の方からお聞きをしております、この稚内のソーラーは、たまたま NEDO が作った関係があつて、これを安定化させる NAS 電池というものが使われていると聞いておりました。これは、非常にコストがかかる仕組みですけれども、こういうものがないと、電力会社の言い分としては、不安定なものを安定化させるために、もう一個、発電設備が必要だということになってきて、再生可能エネルギー導入そのものが、別の発電所をさらに作るなはいけないという状況になってきますので、そこら辺もよく考えられて、道民の安全なエネルギーの導入推進ということをやっていただきたいと思っております。</p>	<p>北海道の活性化につなげていくことを目的としまして、首都圏を中心とした企業における検討状況を把握するとともに、拠点づくりのための課題や問題点などについて調査・分析を行い、今年度中に具体的な方策を取りまとめることとしたところでございます。</p> <p>この調査結果につきましては、今後、本道への企業誘致活動等に生かしていくとともに、市町村等に対し情報提供を行っていくほか、そうしたバックアップ拠点の実現に必要な事項を国に求めていくなど、本道が我が国の生産活動のバックアップ拠点としていくための関係者の共通の指針として活用してまいりたいと考えております。</p> <p>(経済部長)</p> <p>今後の本道の産業経済の振興についてでございますが、本道におきましては、失業率が高止まりにあるなど、依然として厳しい経済雇用情勢への速やかな対応が求められているところでございますし、さらに、この度の震災を契機とした電力使用の制約やリスク分散を背景とした生産拠点の地方移転、さらには海外移転等の動き、再生可能エネルギーの導入促進の動き、そして、長期滞在型観光ニーズの高まりなど、新たな経済社会情勢の変化、これにも対応していかなくてはならないと考えているところでございます。</p> <p>こうした対応を進めるためには、本道の特性でございます優れた立地環境を活かした、我が国の生産活動のバックアップ機能の構築、さらには、太陽光、バイオマスといった多様なエネルギーの利用の拡大、そしてまた、高いポテンシャルを有する観光資源の最大限の活用など、これまで以上に本道のもっている強みを発揮しながら産業振興施策を推進していくことがなにより重要と考えているところでございます。</p> <p>このため、「食」や「環境・エネルギー」「国際」といった成長が見込まれる分野に対する取組の強化とともに、地域の生活基盤を支えるビジネスの創出・育成による活力ある地域経済づくりという2本柱で、新たな産業振興ビジョンを年内に策定し、本道経済の活性化に全力で取り組んでまいりたいと考えてございます。</p>